# 既設吊橋の大規模地震時挙動に関する解析的研究

松田 宏<sup>1</sup>·松田 泰治<sup>2</sup>·今村 壮宏<sup>3</sup>

<sup>1</sup>正会員 株式会社ドーユー大地 東京支店 (〒336-0017 埼玉県さいたま市南区南浦和 2-25-1) E-mail: h.matsuda@cdaichi.co.jp

> <sup>2</sup>正会員 熊本大学大学院(〒860-8555 熊本市中央区黒髪 2-39-1) E-mail: mazda@kumamoto-u.ac.jp

<sup>3</sup>正会員 西日本高速道路株式会社(〒751-0816 北九州市八幡西区金剛 403-1) E-mail: t.imamura.ab@w-nexco.co.jp

検討対象の吊橋は長周期構造であり、長周期化による免震効果で地震時の影響は比較的小さいと考えら れてきたが、近年、兵庫県南部地震、東北地方太平洋地震により、設計地震動のレベルが急増し、耐震補 強対策が必要となってきた。検討対象橋は、建設より40年以上経過しており、供用期間中に発生確率は低 いが大きな地震動強度を有するレベル2地震動に対する耐震設計はなされていない。対象橋梁の側径間は 200m未満であり比較的短周期構造のため、橋軸直角方向に対して慣性力の増大とともに、補剛桁、床ト ラス等の主構及び横構、ウィンドタングシステム、橋台支承などが損傷する可能性があることがわかった。 本稿は、損傷部位をより忠実にモデル化し、圧縮座屈する軸力部材の復元力特性を考慮した解析を行い、 さらに想定外の大規模地震時に対して検討した結果を報告するものである。

Key Words : large-scale earthquake, suspension bridge, elasto plastic behavior, compressive buckling

# 1. まえがき

2011年3月に発生した東北地方太平洋沖地震を契機として、各種構造物の耐震設計に対して、いかなる大規模な地震及び津波が発生した場合にも、人命だけは守るとともに、わが国の経済社会が致命傷を負わないように防災・減災の徹底を図ることを目的として、

- 南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する
  特別措置法(法律第87号)
- ·首都直下地震対策特別措置法(法律第88号)
- ・強くしなやかな国民生活の実現を図るために防災・ 減災等に資する国土強靭化基本法(法律第95号)

が成立しており、起きてはならない最悪の事態を回避するための「国土強靭化アクション 2014」が提案されている.

ここで,設計地震動の設定にあたっては、レベル1地 震動は主に車両の走行安全性の照査に用いる地震動であ り、これまでの耐震設計で用いられてきた地震動が踏襲 されているが、レベル2地震動は建設地点で想定される 最大級の強さをもつ地震動を個別に設定することを原則 としている<sup>1)</sup>.しかしながら、1995年兵庫県南部地震に より短時間で激烈な揺れの特性をもつタイプⅡ地震動 (直下型地震)が設定され、2011年の東北地方太平洋 沖地震では長周期成分が卓越し、継続時間が長く、さら に地震強度も従来の加速度応答スペクトルを上回る強震 記録が観測され、道路橋示方書 V 耐震設計編のタイプ I 地震動 (プレート境界型地震)の標準加速度記録が更 新されている.

今後,現行の基準を上回る加速度記録が生じないという保証はなく,地震という極めて不確定な自然現象を取り扱う上では,実際には力学的合理性の追求の過程で経済性や社会的合理性に配慮せざるを得ないのが実情である一方,現状のレベル2地震動を超える地震動の発生を否定できない観点から,例えば,鉄道の耐震基準では,設計で考慮している限界状態を超える可能性を否定せず,不測の事態への配慮として図-1に示す「危機耐性」という考え方が取り入れられている<sup>3</sup>.

検討対象である吊橋に対しても大規模地震時に関する 検討がなされ、全体構造に対する動的挙動、崩壊プロセ スあるいは耐震補強対策検討例が報告されている<sup>3-77</sup>. ただし、後述する対象橋梁のように、側径間のスパン長 が比較的短い場合、橋軸直角方向の短周期成分が卓越し、 建設当初における耐震基準の設計断面力を大きく上回る 応答となることが考えられるが、こうした条件下におけ





る部材の非線形挙動を踏まえた耐震性能評価方法につい ては、事例も少なく、十分に確立されているとは言い難 い状況である<sup>8</sup>. 吊橋構造においては、曲げが支配的な 部材と軸力部材とに分かれるが、耐荷力及び変形性能の 評価を行う上では、さらに部材端の結合条件により大き く傾向が異なる点を考慮する必要がある.

そこで本論文では、対象橋梁に対して、橋軸直角方向 を対象とし、現行基準による耐震性能の照査(1次解 析)を行い、照査条件を満足しなかった部材をより忠実 にモデル化し、圧縮座屈する横構の復元力特性を考慮し たモデルにより解析(2次解析)を行い、全体構造に与 える影響を検討した.さらに、想定外の大規模地震動時 における損傷状態についても検討を行った.以下にその 内容を報告する.

# 2. 解析概要

#### (1)検討対象橋梁

検討対象である関門橋は,橋長 1,068m (支間構成: 178+712+178m)の吊橋として 1973 年に供用し,日本で は初となるプレハブストランド工法による平行線ケーブ ルをメインケーブルに採用している.図-2 に構造一般 図を示す.現在,供用から 40 年以上経過し,関門海峡

という海岸に接した気象海象条件、交通量の増大、車両 の大型化などに伴う経年劣化,損傷が進行している状況 下にあり、大型リニューアル工事が進行中である。上部 構造については、図-3 に示すとおり吊橋構造として日 本国内初となる中央径間及び側径間ごとの床組縦桁連続 化をはじめ, BP-B 支承の採用, 常時, 地震時の橋軸方 向変位制御用のケーブルの設置及び減衰付与のための制 震ダンパー等の補強対策を施し、補剛桁等主要部材の損 傷を僅かに留めるよう計画している<sup>9</sup>. 重要度区分は B 種,地域区分はC地域,地盤種別はI種地盤である.本 州と九州を結ぶ大動脈として重要な役割を果たしている ことから、過年度において、南海トラフ地震を想定した 長周期地震動に対する検討<sup>4</sup>及び想定外地震動を模擬し て、現行道示 V で規定されている架橋地点で用いるタ イプI地震動の地域別補正係数 0.8 を国内最大となる値 1.2とした検討<sup>10)</sup>を実施している.

# (2)入力地震動

対象橋の橋軸直角方向に対する主要振動モードは図-4 に示すとおりである.中央径間,側径間の1次固有周期 は 106 秒,1.3 秒であり,側径間は短周期成分が卓越し ている.道示 V の標準加速度応答スペクトルを図-5 に 示すが、タイプ I およびタイプⅡ地震動とも同程度の加 速度応答スペクトルとなる.本検討では、一例として**図** -6 に示す道示V標準波形 II-I-1 の波形を用いた.地域 別補正係数は設計時は C 地域 ( $C_{IIz}$ =0.7)であるが、過年 度における橋軸方向に対する検討<sup>10</sup>と同様に想定外地震 動を模擬し、A1 地域 ( $C_{IIz}$ =1.0)を用いた場合の比較検討 も行った.





#### ③現行基準を満足しない補剛桁, 床トラスのモデル化

橋軸方向に加震した場合には、ケーブル併用制震すべ りシステムが有効に作動し、耐震性を満足させることが できる.中でも、制震ダンパーは慣性力が急増し最大応 答を超えるまでの速度応答が大きい時間帯で集中的に減 衰エネルギーを発現し、全体構造系の応答抑制効果を有 している<sup>11)</sup>.ただし、制震ダンパーの取付け角度が橋軸 方向に対し 25 度傾けて設置されていることから分力が小 さく、橋軸直角方向に対する効果は小さい.1次解析によ る照査結果では、側径間補剛桁上弦材、中央径間及び側 径間床トラス垂直材、側径間上・下横構、アンカレイジ 水平支承、側径間側端床トラスと主塔水平材間の連結部 などの一部が塑性化に至っている<sup>12)</sup>.

#### ①補剛桁上弦材

図-7に2次解析のための部材分割の一例を示すが、1次 解析では部材両端は剛結合とし、ガセットは考慮せず④-⑤間を1部材で評価している.ただし、断面照査は部材 両端で行っているため、かなり厳しい照査結果となる.2 次解析では、ガセットを考慮し、部材間を細分割しファ イバー要素を用いて評価することとした.標準断面は 500×500mm、板厚20mmの箱形形状である.非線形履歴特 性は移動硬化型正負対称バイリニアモデルを用いる.部 材寸法は、道示II表-4.2.5 より算出される補剛板の局部 座屈に対する許容応力度の低減しない上限値の条件を満 たしている.



図-7 補剛桁上弦材の部材分割(格点(4)~(5))

# ②床トラス垂直材

図-8 に部材分割の一例を示すが、補剛桁上弦材と同様 であり、格点⑮の床トラス上弦材と中弦材間に対してガ セットの領域を考慮し、ファイバー要素を用いて細分割 した. 垂直材の断面は I 形形状である. 道示 II 表-4.2.2 における両端支持板の局部座屈に対する許容応力度の低 減しない上限値の条件を満たしている.



#### ③補剛桁上下横構

上下横構は平成24年に溶接箱形断面の鋼長柱用に新たに規定された道示II表-3.2.2(b)より局部座屈を考慮しない許容軸方向圧縮応力度を算出して断面照査を行った結果,特に短周期成分が卓越する側径間の桁端部近傍において集中的に許容値(0.63 Gy)を上回る応力が生じた.よって,本検討では,圧縮座屈後の復元力特性として建

築分野にて非線形応答解析用に開発されたブレス材の復 元力特性(若林モデル)<sup>13,14,15)</sup>を用いることとした.解 析に用いる動的解析ソフト TDAPIIIでは,文献 13~15 から図-9 に示す復元力モデルが利用できる.適用範囲 は,細長比 30~150 程度の長方形断面あるいは弱軸まわ りに座屈するように設計された I 形断面材としている. 文献 13 に示される実験例の一部(無次元 Euler 座屈強 度:1.13,細長比:85)を図-10 に示す.なお,本検討 において検討対象となる部材(側径間下横構断面①)の 無次元 Euler 座屈強度は 1.01,細長比は 90.4 である.



図-9 圧縮座屈を考慮した無次元応カー無次元変位関係



(文献 11 より引用)

ここで留意すべき点の一つ目は、復元力特性として、 道示 II 表-3.2.2(b)と同条件である部材両端回転フリー の軸力部材に対する圧縮座屈後の挙動を近似できる力学 モデルを選定していることである.なお、本検討で利用 した若林モデルでは、圧縮側の座屈強度が 0.4cy 程度で あることから、道示 II 表-3.2.2(b)により算出される圧縮 強度 0.63cyよりは部材性能として低めに評価されている. また、二つ目は、関門橋のように長大橋の場合、格点部 にはガセットプレートが用いられ、かつ複数の部材がこ の格点部でほぼ剛結合により連結されることから、正確 には軸力部材の終局強度や変形性能はピン支持された軸 力部材とは一致しないことが挙げられる.仮に部材端の 条件として曲げ拘束を受ける長柱の耐荷力試験結果<sup>10</sup>及 びガセットプレートを考慮したトラス橋圧縮部材の終局 強度と変形に関する研究成果<sup>10</sup>をみると、図-9、図-10の 荷力曲線とは異なり圧縮座屈応力に達しても、すぐには 耐力の低下は生じない傾向を示している.

# (4) その他耐震解析上重要な部材のモデル化

(3)以外で橋軸直角方向の耐震解析上重要な部材のモデル化について以下に示す.

# ①ウィンドタングシステム

写真-1 に示すとおりウィンドタングに隣接する部位 は骨組モデルによる評価が難しいことから、3 次元シェ ル要素を用いて図-11 のようにモデル化した.また、ウ ィンドタングと主塔、アンカレイジへの連結部をファイ バー要素でモデル化し、塑性化を考慮し移動硬化型バイ リニアモデルを用いた.また、ウィンドシューは、図-12 に示すとおり面圧方向には圧縮力のみ伝える境界条 件を設定した.





(a) 端床トラスとの位置関係 (b) ウィンドタング 写真-1 ウィンドタング周辺部(主塔側)





# ②橋台周辺部

橋台水平支承は橋軸直角方向の応答に大きく影響す ることから,材料非線形性を考慮して移動硬化型バイリ ニアモデルを用いて評価した.なお,エンドリンクは線 形部材でモデル化した.橋台水平支承は軸力部材,エン ドリンクは曲げと軸力が作用する部材として扱う.構造 諸元を図-13に示す.橋台水平支承は局部座屈を考慮し ない許容軸方向圧縮応力度の上限値が適用できる.



図-13 アンカレイジ水平支承部構造

#### (5)非線形動的解析条件

解析方法は直接積分法として Newmak-β method(β=025)を 用い,積分時間間隔は 0001 秒とした.部材の減衰定数は 床組縦桁,補剛桁,主塔及びケーブルをそれぞれ 2%とし, アンカレイジ及び基礎の影響は僅かであり,本検討では モデル化せず完全固定としている.また, BP-B 支承の減 衰は 0%としている.減衰モデルは要素別 Rayleigh 減衰と し,剛域,初期剛性の高い BP-B 支承の比例減衰 βi は 0 と している.

# 3. 地震時応答

本検討では、橋全体の応答性状として、1次解析にお いて、主に照査条件を満足しなかった部材、ウィンドタ ング連結部、アンカレイジ水平支承に着目し、入力地震 動をC地域とAI地域の地域別補正係数を用いた場合の 2ケースの解析結果の概要を示す.なお、各部材の耐震 性能2に対する要求性能の原則を表-1に示す.

耐 震 性 能			耐震性能2
設計地震動			レベル2
吊構造部	補剛桁		
	床トラス		
	床組、床板		
	補剛桁支承	塔ハンガー(タワーリンク)	<b>無損</b> 場
		ブラケット	
		橋台部鉛直支承(エンドリンク)	
		橋台部水平支承	引張強度以下
		床トラスー床組間BP-B支承	設計変位以下
	ウィンドシュー	ウィンドシュー	無損傷
		ウィンドタング	
		主塔、橋台との連結部	引張強度以下
	伸縮装置		無損傷
	制震ダンパー		設計変位以下
	固定ケーブル		引張強度以下
ケーブル	主ケーブル		無損傷
	ハンガーケーブル		
	センターステイ		引張強度以下
	サドル、アンカーフレーム		無損傷
主塔	塔柱		無損傷
	アンカーフレーム・アンカーボルト		

#### 表-1 耐震性能2に対する要求性能一覧

#### (1)中央径間, 側径間補剛桁の時刻歴応答

表-2 に解析結果一覧を示す. 下関側側径間の応答変位 が 2 次解析で約 30%程度増加している. 中央径間の応答 変位は、床組連続化により、連続化前の約 2m より 40%程 度まで低減した.ただし、長周期振動が卓越し、変位が 減衰しない.加速度については、中央径間において A1 地 域の応答が C 地域の応答より約 30%増加しており、各 部位の損傷程度をより詳細に確認する必要がある.

# (2)補剛桁上弦材及び 床トラス垂直材

図-14, 図-15 に 1 次解析で最も許容値を大きく超過した箇所の応答履歴を示す. ガセットプレートを考慮して標準断面の応答をみると,いずれも降伏を僅かに超える程度に留まっている.また, Al 地域の波形入力時も大幅に損傷領域が拡大する傾向とはならない。最初に塑性化した周辺部での履歴減衰の効果によることが考えられる.

#### (3) 補剛桁横構

図-16 に δ/δy が大きい箇所の応答履歴を示す. アンカ レイジ側は、上横構及び下横構で圧縮座屈が生じるが、 範囲は端床トラス近傍に限定される. δδy の最大応答値は、 C地域の地震動入力時に対し Al 地域入力時は 15~2 倍程 度と大幅に増幅する. 下横構②の残留変位は、C地域の地 震動入力時で約 10cm、Al 地域入力時で約 15cm である. 一方、主塔側は下横構のみ圧縮座屈に至るが、最大応答 はアンカレイジ側より小さい傾向にある.また、C地域と Al 地域の地震動入力時の応答の差異が小さい.

# (4) ウィンドタング連結部

図-17 にウィンドタング周辺部の他部材との取り合い、 構造諸元を示す.図-18 に塑性化に至った主塔側径間側の 主塔水平材端部の応答履歴を示す.アンカレイジ側及び 中央径間主塔側の連結部には塑性化は生じていない.1次 解析では、横構が弾性応答し、補剛桁の水平回転変形を 抑制していたが、早い段階で横構が圧縮座屈したことに より、橋軸直角方向への水平変位、回転変形が増大し、 その負担がウィンドタンク連結部に集中したと考えられ る.ひずみレベルで 5c,を超過しており、今後は局部 FEM 解析により、塑性化領域など詳細に検討行うのが妥当と 考える.なお、図-11 に示す 3 次元シェル要素でモデル化 したウィンドシュー側については塑性化は生じていない.

#### (5) アンカレイジ水平支承

図-17(a)に示す水平支承の応答履歴を図-18 に示す.1 次解析では、横構の弾性応答による作用力の増大により、 88y 近傍まで塑性化が進行するが、横構の圧縮座屈を考慮 することにより、C 地域の地震動では塑性化は僅かとなっ た.しかしながら慣性力が増大すると、横構の作用力は 低減することから、その負担が水平支承に移行している と考えられる.



表-2 補剛桁の時刻歴応答

図-14 補剛桁上弦材(断面 A)(点⑭~⑮間)

図-15 床トラス垂直材(格点低)





図-18 ウィンドタング連結部(主塔側)最大ひずみ分布及び応力-ひずみ履歴



図-19 A1 側アンカレイジ水平支承(下り線)の応答履歴

# 4. まとめ

既設吊橋に対して,橋軸直角方向を対象とし,現行基準による耐震性能の照査(1次解析)を行い,照査条件を満足しなかった部材に対してより忠実にモデル化し, 圧縮座屈する横構の復元力特性を考慮したモデルにより 解析(2次解析)を行い,全体構造に与える影響を検討 した.さらに,想定外の大規模地震動時における損傷状 態についても検討を行った.本検討により得られた知見 をまとめると以下のとおりである.

1)支間長が200m未満の単純トラス構造となる側径間において、橋軸直角方向に対してレベル2地震動入力時に、桁端部の補剛桁上弦材、横構、床トラス上弦材並びに風荷重対策用のウィンドタングシステム、橋台水

平支承などに損傷が生じる可能性がある.補強計画に 向け,地震後における供用開始への影響度,補強対策 の有効性に配慮し,さらに地域特性から腐食耐久性に 配慮した補強工法を選定する.

- 2) 通常の設計レベルでは、非線形時刻歴応答解析のモデル化並びに耐震性照査では、ガセットプレートの断面剛性は考慮せず、また剛域も設けないのが一般的である。しかしながら、耐震性評価において、ガセットプレートを考慮することで過度な補強を避けられる可能性がある。ただし、ガセットプレートが連結される部材と比較して、十分耐震構造とみなせることができるか確認する必要がある。
- 3) 圧縮座屈する横構の耐震性評価を行う上では、繰返し 挙動に対する履歴特性の把握が必要であるが、回転フ リーによる結合条件下での繰返し載荷試験データは橋 梁分野ではほとんど見受けられない.また、横構の両

端に取付くガセットプレートの形状が同一ではないケ ースも多く,耐荷力曲線,変形性能を設定する上で, 境界条件の評価は重要と考えられる。

4) 橋軸直角方向へのレベル2地震時における損傷過程は、 まず横構の圧縮座屈が先行し、その後、アンカレイジ 側は水平支承で塑性化に至り、主塔側はウィンドタン グ連結部端部で塑性化に至る傾向にある.いずれの塑 性化領域においても、履歴減衰によるエネルギー吸収 が見受けられる.想定外地震動を模擬した Al 地域で の地震動入力時もほぼ同様の傾向を示すが、損傷の程 度、範囲がかなり増大する可能性もあり、修復性に配 慮して最小限の損傷に留めるよう補強計画を検討する 必要がある.

#### 参考文献

- (社)日本道路協会:道路橋示方書・同解説 V 耐 震設計編,丸善,2012.3
- 鉄道総合技術研究所:鉄道構造物等設計標準・同 解説(耐震設計),丸善,2012
- 3) 大塚久哲,吉田達矢,崔準祜,山内春絵:ステ イケーブルおよびダンパーを用いた2径間吊橋 の耐震補強策の検討,構造工学論文集 Vol.51A, pp791-799, 2005.
- 4) 西川孝一,吉塚守,坂手道明,野中哲也,岩村真 樹:長大吊橋の大地震時非線形挙動に関する研究, 土木学会構造工学論文集,Vol.52A,2006.3
- 5) 菰方弘樹,久保田展隆,田中智行,愛敬圭二: 吊橋の耐震補強対策,土木学会第 63 回年次学 術講演会講演概要集, pp.191-192, 2008.
- 6) 梶原 仁,松原拓朗,松田宏一,山口真史,小 林一雄,江野 澤正義:レインボーブリッジの 耐震補強の設計・施工,橋梁と基礎, pp.13-22, 2008.
- 遠藤和男,福永勧,家村浩和,八田政二,野中哲 也:大規模地震時における長大吊橋の終局限界状 態に関する解析的研究,土木学会構造工学論文集, Vol.55A, 2009.3
- 8) (社) 日本道路協会:道路橋示方書・同解説 V 耐

震設計編に関する参考資料,丸善,2015.3

- 松田哲夫,松田泰治,今村壮宏,坂田裕彦,宇野 裕惠,松田宏,打越丈将:既設吊橋に適用するケ ーブル併用制震すべりシステムの研究,土木学会 論文集 A1(構造・地震工学), Vol.70, No.4, I\_469-I\_486, 2014
- 10) 松田宏,松田泰治,今村壮宏,松田哲夫,坂田裕 彦,榊一平,宇野裕惠,打越丈将:ケーブル併用 制震すべりシステムを適用した既設吊橋の地震時 リダンダンシーの評価,第69回土木学会年次講演 会概要集,2014
- 11) 榊一平,松田哲夫,松田泰治,今村壮宏,坂田裕 彦,宇野裕惠,松田宏,打越丈将:吊橋に適用し たケーブル併用制震すべりシステムのデバイスの 地震時エネルギーに関する研究,土木学会論文集 Al (構造・地震工学), Vol.71, No.4, 2015(投稿 中)※近々up予定
- 松田宏,松田泰治,今村壮宏,山下恭敬,坂手道 明,小深田祥法,新田善弘,岸上弘宣:既設吊橋 の橋軸直角方向に対するレベル2地震時の検討, 第70回土木学会年次講演会概要集,2015
- 13) 柴田道生,中村武,若林實:鉄骨筋違の履歴特性の定式化-その1 定式化関数の誘導-,日本建築学会論文集第316号,1982.6
- 14) 柴田道生,中村武,若林實:鉄骨筋違の履歴特性の定式化-その2 応用解析への適用-,日本建築学会論文集第320号,1982.10
- 15) 柴田道生,荒木秀幸:区分線形化された復元力関 数を用いた鉄筋筋違付架構の弾塑性解析(その1), 日本建築学会大会学術講演概要集,1986.8
- 16) 山沢哲也,野上邦栄,小峰翔一,依田照彦,笠野 英行:模擬腐食を導入した鋼トラス橋斜材の残存 圧縮耐荷力,土木学会構造工学論文集,Vol.59A, 143-155, 2013.3
- 17) 松村政秀,吉山純平,山口隆司:ガセットプレートを考慮したトラス橋圧縮部材の終局強度と変形に関する研究,土木学会構造工学論文集,Vol.59A, 169-179,2013.3

# ANALYTICAL STUDY OF THE DYNAMIC BEHAVIOR IN AN EXISTING SUSPENSION BRIDGE IN THE EVENT OF A LARGE-SCALE EARTHQUAKE

Hiroshi MATSUDA, Taiji MAZDA, Takehiro IMAMURA

It has been thought a suspension bridge of a subject of study is long period structure and that the influence at the time of an earthquake is small relatively by the seismic isolation effects, but the level of the design earthquake motion increases rapidly by the 1995 Kobe Earthquake and the 2011 Great East Japan Earthquake in recent years, and the seismic reinforcement measure has been needed. A seismic design to a level 2 earthquake motion isn't formed into a subject of study bridge. It's because it's developmental for more than 40 years than construction. The level 2 earthquake motion are less probable during the service period of a bridge. The side span of the object bridge is less than 200m and a short periodical structure comparatively. Therefore, it has been comparatively understood that there is a possibility that the stiffening girder, the lateral, wind-tang system and the bridge abutment bearings are damaged with the increase of seismic motion. This paper presents the results of examining a large-scale earthquake of considering the area of damage more faithfully and histerisis model of compressive buckling members.